

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,808	△8.4	△1,467	—	△1,138	—	△1,116	—
2024年3月期第1四半期	10,710	△9.2	△2,101	—	△1,668	—	△1,282	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △1,519百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 330百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△17.81	—
2024年3月期第1四半期	△20.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	120,841	47,186	39.0
2024年3月期	129,563	49,647	38.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 47,186百万円 2024年3月期 49,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	21.3	△800	—	△600	—	△300	—	△4.78
通期	84,000	19.1	5,700	128.8	6,000	84.1	4,400	28.1	70.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	62,844,251株	2024年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	126,963株	2024年3月期	126,963株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	62,717,288株	2024年3月期1Q	62,717,339株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組み)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復している一方で、中国経済の減速や円安の進行、原材料価格の高騰の継続などにより、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「成長」と「サステナブル」を基本方針とする「中期経営計画2025」を策定し、その最終年度の目標達成に向けて全社戦略、各事業活動に取り組んでおります。また、「サステナビリティ基本方針」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」「人権方針」の下で具体的な取り組みを進めるとともに、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにおいて提言に基づく情報開示を進めております。

当第1四半期連結累計期間の受注につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前年同期を上回ったことから、全体としては前年同期を大きく上回りました。

売上につきましては、パワーエレクトロニクス事業は前年同期を上回ったものの、信号システム事業が前年同期を下回ったことから、全体としては前年同期を下回りました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰などによる調達コストの上昇はあったものの価格交渉など適切な利益創出に向けた取り組みにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高25,478百万円(対前年同期比6,082百万円増)、売上高9,808百万円(同901百万円減)、営業利益△1,467百万円(同633百万円増)、経常利益△1,138百万円(同529百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益△1,116百万円(同165百万円増)となりました。

なお、当社グループの業績は下期(第3、第4四半期連結会計期間)に売上高、利益が偏重する傾向があり、当期もこの傾向が継続すると見込んでおります。そのため、第1四半期の業績については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまる傾向があります。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムにおける受注は、国内の鉄道事業者向けホームドアの新設案件や電子連動装置などの信号設備、インド国鉄向け電子連動装置の受注があり、全体としては前年同期を上回りました。

売上は、大型案件が前年同期と比較して少なかったことから、全体としては前年同期を下回りました。主に国内鉄道事業者向けホームドアの新設案件のほか列車制御装置機器更新などの売上がありました。

道路交通システムでは、交通信号制御機および交通信号灯器、自律分散制御交通信号システムなどの拡販に努めており、受注、売上ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業では受注高19,707百万円(対前年同期比2,881百万円増)、売上高7,250百万円(同1,724百万円減)、セグメント利益は△496百万円(同113百万円減)となりました。

[パワーエレクトロニクス事業]

受注は、通信設備用電源装置と半導体製造装置用電源装置が前年同期と同水準で推移し、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置において来期以降分を含めた前倒しの受注があったことから全体としては前年同期を上回りました。

売上は、通信設備用電源装置は前年同期と同水準で推移し、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置が前年同期を上回るとともに、半導体製造装置用電源装置においてロジック系向け半導体の需要回復が見られたことから前年同期を上回り、全体としても前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高5,771百万円(対前年同期比3,201百万円増)、売上高2,558百万円(同822百万円増)、セグメント利益は200百万円(同699百万円増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,721百万円減少し、120,841百万円となりました。主な増減は以下のとおりです。

資産の部は、棚卸資産が7,073百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が13,506百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて4,750百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が2,058百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ388百万円減少し5,151百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により3,017百万円のプラスとなりましたが、棚卸資産の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ710百万円の支出増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により1,445百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円の支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により5,739百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,194百万円の支出増となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,487	6,675
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 31,720	※1 18,213
製品	4,740	5,495
半製品	10,398	11,831
仕掛品	34,845	39,727
原材料及び貯蔵品	513	517
その他	3,167	4,354
流動資産合計	94,873	86,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,925	9,815
その他（純額）	4,948	4,827
有形固定資産合計	14,873	14,643
無形固定資産		
無形固定資産	566	516
投資その他の資産		
投資有価証券	13,868	12,965
繰延税金資産	3,262	3,647
退職給付に係る資産	25	7
その他	2,102	2,256
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	19,249	18,867
固定資産合計	34,689	34,026
資産合計	129,563	120,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,313	※1 8,668
電子記録債務	※1 5,378	※1 5,844
契約負債	14,149	16,247
短期借入金	21,000	16,900
1年内返済予定の長期借入金	7,200	5,200
未払法人税等	2,082	845
役員賞与引当金	148	48
受注損失引当金	1,169	1,274
その他	6,116	4,990
流動負債合計	67,556	60,020
固定負債		
長期借入金	7,800	9,150
退職給付に係る負債	3,749	3,720
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	3	7
その他	677	627
固定負債合計	12,359	13,634
負債合計	79,916	73,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	32,871	30,813
自己株式	△45	△45
株主資本合計	43,722	41,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,691	3,984
為替換算調整勘定	755	1,090
退職給付に係る調整累計額	478	447
その他の包括利益累計額合計	5,925	5,522
純資産合計	49,647	47,186
負債純資産合計	129,563	120,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	※1 10,710	※1 9,808
売上原価	9,924	8,312
売上総利益	785	1,496
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	777	865
賞与	228	239
役員賞与引当金繰入額	24	18
退職給付費用	46	42
減価償却費	94	85
荷造及び発送費	207	244
その他	1,507	1,468
販売費及び一般管理費合計	2,886	2,964
営業損失(△)	△2,101	△1,467
営業外収益		
受取配当金	117	92
受取保険金	179	167
持分法による投資利益	38	39
為替差益	96	66
その他	38	51
営業外収益合計	469	417
営業外費用		
支払利息	27	41
資金調達費用	6	36
その他	2	10
営業外費用合計	36	88
経常損失(△)	△1,668	△1,138
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	22	5
特別利益合計	22	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,646	△1,135
法人税等	△364	△18
四半期純損失(△)	△1,282	△1,116
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,282	△1,116

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,282	△1,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	△706
為替換算調整勘定	246	251
退職給付に係る調整額	△13	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	81	83
その他の包括利益合計	1,612	△402
四半期包括利益	330	△1,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	△1,519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,646	△1,135
減価償却費	440	475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△74
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△5
受取利息及び受取配当金	△137	△114
支払利息	27	41
売上債権の増減額 (△は増加)	12,073	13,667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,783	△7,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,187	△1,259
契約負債の増減額 (△は減少)	1,024	2,097
その他	△1,576	△2,357
小計	4,168	4,270
利息及び配当金の受取額	138	116
利息の支払額	△25	△58
法人税等の支払額	△553	△1,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	3,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,179	△1,173
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	30	7
有形固定資産の取得による支出	△167	△142
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△17	△15
その他	△104	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,401	△4,100
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△279	△5,650
配当金の支払額	△815	△941
その他	△47	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△5,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153	△4,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,693	9,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,540	※1 5,151

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債務、ファクタリング対象の買掛金は四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	47百万円	21百万円
支払手形	17	8
電子記録債務	848	1,118
買掛金	701	781

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社グループの主力事業であります信号システム事業は、主要顧客が鉄道各事業者および官公庁であるため、売上高は期末にかけて増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
現金及び預金勘定	6,785百万円	6,675百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,245	△1,523
現金及び現金同等物	5,540	5,151

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	815	13.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	941	15.0	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	6,184	1,734	7,918	—	7,918
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	2,790	1	2,791	—	2,791
顧客との契約から生じる収益	8,974	1,736	10,710	—	10,710
外部顧客に対する売上高	8,974	1,736	10,710	—	10,710
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	118	118	△118	—
計	8,974	1,854	10,828	△118	10,710
セグメント損失(△)	△382	△498	△881	△1,219	△2,101

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,219百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	4,361	2,558	6,919		6,919
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	2,888	—	2,888		2,888
顧客との契約から生じる収益	7,250	2,558	9,808		9,808
外部顧客に対する売上高	7,250	2,558	9,808	—	9,808
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	159	159	△159	—
計	7,250	2,717	9,967	△159	9,808
セグメント利益または損失(△)	△496	200	△295	△1,172	△1,467

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,172百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)	△20円44銭	△17円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,282	△1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,282	△1,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,717	62,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株 式 会 社 京 三 製 作 所
取 締 役 会 御 中有限責任監査法人トーマツ
横 浜 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萬 政 広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社京三製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。